

危険な東海第2原発は廃炉に

一般質問



日本共産党

ひたちなか市議
宇田たか子

3月議会報告

東石川3227-11
☎090-2764-6461

2011年3月11日の東京電力福島第1原発事故から14年が経ちました。福島では今だに帰還困難区域があり、数万人が避難を続けています。事故原発の廃炉作業は遅々として進まず、敷地内からは日々高濃度の放射能汚染水が発生しています。原発はひとたび事故を起こせば、その被害ははかり知れません。たとえ事故を起こさなくても、使用済み核燃料や核のゴミなど、数万年先まで負の遺産を残すことになりま



工事中の東海第2原発



日本原子力株式会社HP

こんなに多い、
事故・火災：

中央制御室での火災は、原子炉や主要な設備の監視操作を行う重要な施設であり、重く受け止めている。日本原電による火災の根本的な原因の究明や再発防止に向けた対策の検討結果について報告を求めている。

◇大谷市長

◇宇田議員

避難計画の公表
時期は見通せない

原子力災害時の広域避難計画は、計画があれば安心、なければ不安というものではない。安易に策定できたと公表すれば、再稼働につながる緊急時対応の取りまとめに進んでしまう。

◇白土市民生活部長

一人当たりの避難所面積見直しによって県全体で不足した12万5千人分の避難所を県が確保し、各自自治体に振り分ける。市は、自治会エリアを基本的な単位として改めて避難先を設定する。

避難の必要な電気は

いらない！

そもそも市民が避難しなければならぬ電気は必要ありません。東海第2原発は廃炉にすべきです。そうすれば避難計画自体、必要なくなります。

原発ゼロは
実現可能



日本の再生可能エネルギーの導入可能性は現在の電力量の数倍ある（環境省）と言われており、原発ゼロは実現可能です。

その後も避難経路の選定、避難先自治体と避難者の受け入れにかかるルール作りなど取り組み事項が多岐に渡り、計画の具体的な公表時期は見通せない。

*県は、感染対策やプライバシー確保のために一人当たり2㎡の避難所面積を3㎡に見直しました。

*県全体で避難所は12万5千人分不足し、内ひたちなか市は約5万人分不足することになりました。

*現在、県は新たな避難所確保を行っていますが、まだ9万4千人分不足しています。

避難所の確保状況

保育所は足りているか

子どもを産み育てながら働き続けたいと願う保護者にとって、安心して子どもを預けられる保育所は不可欠です。

待機児童ゼロ
入所保留児童は204人

市は、入所保留児童が多いのは、「保育所に空きがあるのに特定の保育所を希望しているため」という認識です。

しかし、必要な保育所の整備は児童福祉法により自治体に義務づけられており、もっと丁寧に保護者への聞き取りを行い、必要な手立てをとるべきです。

保育所は年度途中の受け入れも必要

保育所入所申し込み総数696人
(令和7年4月)

*入所内定児童数 483人
内定率 69%

*1歳児の申し込み最多311人
入所内定児童数 196人
内定率 63%

※1歳児での入所は狭き門

◇鈴木こども部長
保護者の就労や妊娠出産などの理由により、保育が必要な方が必要なタイミングで可能な限り保育所を利用していただきたい。しかし、年度当初に受け入れ枠が埋まってしまふ保育所が多い。適切な情報提供や丁寧な案内を行ない、保護者のニーズに寄り添った対応に努める。

新規の事業

●遠隔手話通訳システム

自分のスマホから、いつでもどこでも手話通訳者につなぎ会話をすることができます。外出時や災害時に役立ちます。

●公立学童クラブのお迎え時間 現在6時を6時15分に延長

●带状疱疹ワクチン接種補助 2025年度から予防接種法に基づく定期接種の対象になりました。

●戦後80年 平和の取り組み



高齢者の補聴器購入に補助を

年齢がすすみ徐々に聞こえにくくなる加齢性難聴は、60歳以上で3人に一人、70歳以上では約半数になるともいわれています。

難聴により、家族や友人との会話がうまくいかなくなるなど孤立し、引きこもりがちになると鬱病を発症したり、情報量の減少により認知症の発症のリスクを高めると言われています。

予防のために補聴器は有効ですが、とても高額です。

◇大和田保健福祉部長

補聴器の使用による聞こえの改善は、円滑なコミュニケーションを図るための重要な手段の一つであるが、市が独自に助成を行うことは考えていない。

10市町村で実施

県内10市町村で、補助を実施しています。（補助率1万円～3万円）

人口14万2千人の土浦市では、上限2万円の補助額で令和6年度は150人分、予算3百万円でした。

今ここに住む住民の切実な要求に応えるために税金を使うことこそ、住民の福祉の増進を第一とする地方自治体の役割だと考えます。

●補助を行っている自治体

土浦市・つくば市
竜ヶ崎市・稲敷市
筑西市・古河市
常総市・城里町
大洗町・東海村

請願

最低賃金の大幅な引き上げと中小企業支援策の拡充を求める

紹介議員 宇田貴子
提出者 茨城県労働組合総連合

不採択

宇田議員 採択すべき と討論しました

賛成は宇田議員1人

中小企業への経済支援を国の責任で行い全国一律1500円以上の最低賃金にすることは、どこで働いても最低限人間らしく生きられる社会にするために必要です。

請願

実効性ある避難計画の策定を求める

紹介議員 大久保清美
提出者 生活クラブ生協茨城県央ブロック

不採択

宇田議員は賛成しました

大久保議員が採択すべきと討論し、賛成した議員は25人中8人で不採択となりました。



令和7年度予算

くらし福祉にもっと予算を

長引く物価高騰の中、社会保険料は上がり、実質賃金は下がったまま、年金は目減りしています。新年度予算、歳入は過去最大となりましたが、物価高騰に苦しむ市民のくらしを支える予算は

一部にとどまりました。

宇田議員が反対した一般会計と3つの特別会計予算について概要を紹介します。

一般会計

くらしを支える予算は不十分

- 戦後80年の節目に、平和推進について施政方針に盛り込んだことは評価します。
一方で平和事業としての予算は前年度より少ないわずか2万2千円であり、事業としての中身が問われます。
- これまで求め続けてきた聴覚障がい者への施策については、遠隔手話通訳システムが当事者の自己負担なしで導入されます。生活の質の向上と安心につながることを期待します。
- 学校給食室のドライシステム化への改修工事は毎年計画的に行われ、新年度に市毛小と田彦中、8年度にあと1校で終わります。自校給食を基本とし、直営の調理員が作る温かく安心安全な給食は本市の自慢です。
今後は、地元食材を増やすこと、教育環境の改善に向け老朽化した校舎の改修が急がれます。
- 給食費については、保護者負担を軽減するために物価高騰分として今年度は一人月小学校540円、中学校640円の補助を行いました。新年度は、小学校1140円、中学校1380円と補助額を倍増し給食費を据え置いています。
- 一方、他市において給食費の無償化が進む中、小学校月

- 4300円、中学校月4700円は県内でも最も高い保護者負担額に近づき、その軽減が求められます。
- 食材費がこれ程の値上げであれば、物価高騰の中での市民のくらしは深刻ととらえ、くらしを支える支援策がもっと必要でした。
- 公共交通計画の新たな策定の年になります。高齢になってもだれもが安心して住み続けられるまちになるための計画とすることが必要です。
- 地方自治法にある通り、住民の福祉の増進こそが地方自治体の責務です。そのために支出される民生費、扶助費は自治体はその役割を果たしている証であり、見直すべきは大型公共事業の必要性です。

特別会計

保険料がくらしを圧迫

国民健康保険税

すべての世帯で引き上げになります。

世帯によっては数万円から7万円の引き上げに。

後期高齢者医療保険 2年連続で引き上げ

介護保険 年金から天引きの保険料がくらしを圧迫

議会報告アンケート



簡単なアンケートです。
ぜひ、ご協力ください。
今後の議会（議員）活動に
生かします。



ご意見・ご要望、暮らしのご相談
などお気軽にお問い合わせください

X
旧ツイッター



ブログ
一般質問
討論全文



メールアドレス

